

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課NPO活動推進室 太田 均 電話番号 0852-22-5262

事務事業の名称	県民との協働のための環境づくり事業		
目的	(1) 対象	県民、NPO、市町村、県	
	(2) 意図	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	
事業概要	NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修の実施、NPO法人で短期派遣研修する職員が増えるよう周知の実施、NPOや企業などの関係者から意見を聴く県民いきいき活動促進委員会の開催などを通じ、協働環境を醸成する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 協働経験のある県職員数	目標値		875.0	1,005.0	1,135.0	1,262.0	人
		取組目標値						
	式・定義 前年度にNPOや企業との協働事業に関わった県職員数	実績値	745.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,438	534
うち一般財源 (千円)	1,438	534

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ①協働経験のある県職員数が減少（H26：862人 → H27：745人）・・・約14%減少
- ②協働推進員研修の県職員参加者数（H26：71人 → H27：39人）・・・約41%の大幅な減少
- ③県各所属による協働事業の実施数（H26：147事業 → H27：143事業）・・・横ばい

6. 成果があったこと（改善されたこと）

全庁的に予算縮減の過程にあっても、県各所属による協働事業の実施数が、平成26年度並みに実施された。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ①協働経験のある県職員数が減少している。
 - ②協働推進員を各所属に配置（H27：169所属・188人）しているが、研修会への参加者数が少数（H27：39人）に留まる。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- なぜ協働を検討しなければならないのかが、県職員によく理解されていないのが原因と考えられる。
- ③原因を解消するための「課題」
- ①県職員に協働する必要性について十分理解を深めてもらう必要がある。
 - ②協働推進員研修について、受講者数が増えるよう開催時期と研修内容を見直す必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ①県職員の参加意欲を喚起する研修内容とし、参加しやすい時期及び場所で研修を実施する。
- ②研修内容について、研修不参加の協働推進員にも周知することを検討する。
- ③協働推進員が各課の協働推進について取り組みやすくなるよう、NPOなどの情報提供の充実に努める。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）